

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月12日

上場会社名 株式会社ケイブ 上場取引所 東
 コード番号 3760 URL http://www.cave.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)秋田英好
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)伊藤裕章 (TEL) 03 (6820) 8176
 定時株主総会開催予定日 2023年8月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	6,963	394.1	243	—	213	—	2,579	—
2022年5月期	1,409	△17.3	△813	—	△812	—	△936	—
(注) 包括利益	2023年5月期 2,582百万円 (—%)		2022年5月期 △936百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	462.57	418.05	141.6	2.9	3.5
2022年5月期	△167.93	—	△150.3	△58.0	△57.7
(参考) 持分法投資損益	2023年5月期 2百万円		2022年5月期 4百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	13,492	5,087	23.8	542.61
2022年5月期	1,384	1,023	31.2	73.54
(参考) 自己資本	2023年5月期 3,210百万円		2022年5月期 432百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	2,540	959	1,845	6,385
2022年5月期	△480	42	585	1,056

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年5月期の連結業績予想 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	

2024年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお当該理由などは、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 3社（社名） 株式会社でらゲー
 DELUXE GAMES SDN. BHD.
 スマートフォンゲーム「メテオ（仮）」製作委員会

除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	6,614,600株	2022年5月期	5,928,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期	697,297株	2022年5月期	47,227株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	5,576,369株	2022年5月期	5,579,810株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年5月期の個別業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	653	△12.0	△1,561	—	△1,303	—	△1,325	—
2022年5月期	741	△45.7	△725	—	△729	—	△942	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	△213.37	—
2022年5月期	△168.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2023年5月期	6,907	7.2	1,710	7.2	75.97	75.97	
2022年5月期	1,233	36.2	1,011	36.2	75.95	75.95	

(参考) 自己資本 2023年5月期 498百万円 2022年5月期 446百万円

2. 2024年5月期の個別業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年5月期の業績予想につきましては、前述のとおり記載しておりません。本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年6月1日～2023年5月31日)における我が国経済は、ウクライナにおける紛争の長期化に端を発したエネルギー価格の高騰に加え、半導体をはじめとする原材料の不足や世界的なインフレの進行が見られる等、経済活動への悪影響が懸念される状況が続いております。他方、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、社会・経済活動は正常化へ向けて着実に進んでおり、その過程で急速に進展した社会のデジタル化が定着しつつあります。

このような環境の中、当社ゲーム事業セグメントが属するオンラインエンターテインメント業界は、コロナ禍による急速なデジタル化、スマートデバイスの普及によるコンテンツ需要の高まりなどが市場を後押しし、2023年～2028年のCAGR(年平均成長率)は20.57%の成長が予測され、世界的市場規模は2022年の3,671億米ドルから2028年までに1兆2,039億米ドルに達し、引き続き持続的な成長が見込まれております。(参考：株式会社グローバルインフォメーション「オンラインエンターテインメント市場：世界の産業動向、シェア、規模、成長機会、2023-2028年予測」)

また、連結子会社capableが行っておりますライブ配信事業を含む動画配信市場におきましては、2022年の動画配信市場規模が、4,530億円(前年比107%)と推計されており手堅い成長を見せました。

ユーザーの関心を引く魅力的なコンテンツにより動画配信サービスの利用は広がっており、コロナ禍をきっかけに急伸したライブ配信は成長トレンドを維持しています。ノンユーザー層の取り込みには、サービスの利便性や魅力の向上が欠かせず、今後ますます競争が激化していくと予想されます。(参考：一般財団法人デジタルコンテンツ協会「動画配信市場調査レポート2023」)

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高6,963百万円(前期比394.1%増加)、営業利益243百万円(前年同期は営業損失813百万円)、経常利益213百万円(前年同期は経常損失812百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益2,579百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失936百万円)となりました。

特に営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失におきましては、「匿名組合投資損失」「投資有価証券売却益」「企業結合に係る特定勘定取崩益」「投資有価証券評価損」が第3四半期連結会計期間より株式会社でらゲーの損益計算書を連結したため、発生しております。

匿名組合投資損失70,275千円は、連結子会社である株式会社でらゲーが投資をしている海外投資ファンドにおける損失であります。

投資有価証券売却益22,317千円は、連結子会社である株式会社でらゲーが保有していた投資有価証券の売却によるものであります。

企業結合に係る特定勘定取崩益120,000千円は、株式会社でらゲーの連結子会社化にともなう負債の見積超過額の取崩益であります。

投資有価証券評価損25,575千円は、当社及び連結子会社である株式会社でらゲーが保有する投資有価証券の実質価格を反映したことによる評価損であります。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

1. ゲーム事業

「ゴシックは魔法乙女～さっさと契約なさい!～」(以下、「ゴシックは魔法乙女」という。)につきましては、経年による売上高の減少により、厳しい状況が続いておりますが、8周年記念イベントを開催し、併せて「友達招待キャンペーン」や「感謝のプレゼント企画」などの特別キャンペーンを実施し、ユーザーの維持や獲得に取り組んでおり、

売上の維持回復に努めております。

「東方Project」のIP許諾を受けた新規ゲーム開発（以下、「東方Project」という。）につきましては、エフェクトやキャラクターの量産を継続しつつ、イベント機能やガチャ演出の実装が完了いたしました。現在、デバッグへ向けた調整を開始し、リリースの準備段階に開発を進めております。

また、株式会社でらゲーのプロダクトに関しては、主要ゲームである「モンスターストライク」や「キングダム乱一 天下統一への道一」が当社グループの収益に大きく貢献しております。

これらの結果、ゲーム事業セグメントにおける売上高は6,599百万円（前期比818.2%増加）となり、セグメント利益は309百万円（前期はセグメント損失626百万円）となりました。

2. 動画配信関連事業

連結子会社capableにつきましては、ライブ配信プラットフォームの多様化、コンテンツの増加などを要因に競争が激化しております。ライバー管理業務の複雑化に伴う利益率の悪化に対応するため、事業規模の見直しを行い、引続き一定の利益を維持しながら、新規事業へのリソースの移行を進めております。

また、当社独自の芸能人やインフルエンサーとEC事業を連携させたDtoC事業を含むデジタルマーケティング事業につきましては、暖冬の影響により売上は予想よりも低調に推移いたしましたが、春夏商品の販売開始など、売上の季節依存の解消に努めております。

これらの結果、動画配信関連事業セグメントにおける売上高は364百万円（前期比47.3%減少）となり、セグメント損失は65百万円（前期はセグメント損失186百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12,107百万円増加し13,492百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金6,283百万円、売掛金1,149百万円、前払費用243百万円、未収入金564百万円、ソフトウェア仮勘定1,551百万円、投資有価証券996百万円、長期貸付金1,040百万円、投資不動産393百万円、保険積立金897百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて8,043百万円増加し8,404百万円となりました。主な内訳は、買掛金759百万円、未払金562百万円、未払法人税等737百万円、未払消費税等430百万円、契約負債109百万円、長期借入金888百万円、長期未払金4,000百万円、繰延税金負債356百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,063百万円増加し5,087百万円となりました。主な内訳は、資本金2,078百万円、資本剰余金1,055百万円、利益剰余金1,297百万円、自己株式△1,238百万円、新株予約権1,212百万円、非支配株主持分664百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,385百万円となりました。
当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,540百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,871百万円に株式報酬費用1,394百万円、負ののれん発生益2,635百万円、企業結合に係る特定勘定取崩益120百万円が含まれ、売上債権の減少額503百万円及び仕入債務の増加額220百万円、未払消費税の増加額186百万円の収入要因がありましたが、未収入金の増加額192百万円、棚卸資産の増加額36百万円、未払金の減少額33百万円の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、959百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,857百万円、長期貸付金の回収による収入192百万円の収入要因がありましたが、無形固定資産の取得による支出784百万円、長期貸付による支出310百万円の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,845百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入618百万円、株式の発行による収入330百万円が収入要因であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率	87.6	68.0	57.4	31.2	23.8
時価ベースの自己資本比率	272.3	492.6	386.8	381.4	100.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	128.3	—	—	43.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	296.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2019年5月期、2021年5月期及び2022年5月期の連結キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社の収益の中心である「ゴシックは魔法乙女」につきましては、リリースから8年が経過しており、経年による売上高の減少により、厳しい状況が継続しておりますが、コラボイベントや季節性イベントの実施により、長期的に楽しんでいただける取組を進めており、引続き、売上の維持回復に努めてまいります。

また、スマートフォンゲーム開発や運営におけるシナジーや事業ポートフォリオにおける新たな収益源の獲得を目的として2022年9月におこなった株式会社でらゲーの子会社化により、ゲーム事業セグメントの売上高は大幅に増加しており、新たな事業機会の創出や事業規模の拡大に取り組んでまいります。

子会社である株式会社でらゲーが株式会社テレビ朝日及び株式会社ファンクルーとの間で組成いたしました「スマ

ートフォンゲーム「メテオ(仮)」製作委員会」につきましては、2023年1月に追加出資の決定を行い、機能拡充やコンテンツの充実に取り組んでおります。

2023年11月にリリース予定の「東方Project」のIP許諾を受けた新規ゲームにおきましても、より良い快適さ・エンターテインメント性を追求し、ユーザー満足度の高い作品の提供を目指しております。

動画配信関連事業セグメントにつきましては、連結子会社である株式会社capableが行っているYouTube事業が安定的に収益を獲得しております。DtoC事業においては、売上高は、暖冬の影響により予想を下回る結果となりましたが、春夏商品の企画販売により、季節依存の解消に努めてまいります。

しかしながら、いずれのサービスも2024年5月期の業績に与える影響は測りがたい状況であります。当社のメイン事業であるゲーム事業におきましては、海外ゲームの台頭やコンテンツのリッチ化による開発期間の長期化や開発費の高騰が顕著となってきております。よって、現時点におきまして信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することは困難であります。

したがって2024年5月期の業績予想につきましては、当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(IFRS)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,055	6,283,751
売掛金	32,230	1,149,848
商品及び製品	39,221	58,384
貯蔵品	36	241
前払費用	31,716	243,711
未収入金	42,602	564,822
短期貸付金	—	156,940
関係会社短期貸付金	50,000	—
その他	35,493	329,179
貸倒引当金	△3,621	△217,720
流動資産合計	1,283,735	8,569,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,180	251,712
減価償却累計額	△23,125	△171,469
建物(純額)	2,054	80,242
車両運搬具	—	100,405
減価償却累計額	—	△89,393
車両運搬具(純額)	—	11,011
工具、器具及び備品	87,951	249,550
減価償却累計額	△87,444	△195,040
工具、器具及び備品(純額)	507	54,510
土地	—	2,999
有形固定資産合計	2,561	148,763
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	34,541	1,551,675
その他	—	1,240
無形固定資産合計	34,541	1,552,915
投資その他の資産		
投資有価証券	14,660	996,131
出資金	—	42,108
関係会社株式	13,784	129,823
長期貸付金	—	1,040,601
関係会社長期貸付金	—	321,000
敷金	15,414	116,852
差入保証金	19,832	26,836
投資不動産	—	393,883
保険積立金	—	897,472
その他	287	15,009
貸倒引当金	—	△758,087
投資その他の資産合計	63,978	3,221,631
固定資産合計	101,081	4,923,310
資産合計	1,384,817	13,492,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,154	759,407
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	—	144,000
未払金	50,275	562,585
未払費用	18,992	218,228
未払法人税等	7,998	737,002
未払消費税等	—	430,035
契約負債	60,013	109,784
預り金	5,646	53,928
その他	3,241	14,698
流動負債合計	215,322	3,089,670
固定負債		
長期借入金	140,000	888,000
長期末払金	—	4,000,000
長期前受収益	—	33,000
繰延税金負債	—	356,902
その他	5,739	37,230
固定負債合計	145,739	5,315,132
負債合計	361,062	8,404,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,389,850	2,078,622
資本剰余金	366,464	1,055,236
利益剰余金	△1,281,727	1,297,734
自己株式	△47,242	△1,238,805
株主資本合計	427,344	3,192,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△22,440
為替換算調整勘定	5,121	40,430
その他の包括利益累計額合計	5,121	17,990
新株予約権	565,091	1,212,679
非支配株主持分	26,195	664,209
純資産合計	1,023,754	5,087,668
負債純資産合計	1,384,817	13,492,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,409,370	6,963,436
売上原価	731,657	3,479,053
売上総利益	677,713	3,484,383
販売費及び一般管理費		
回収費	162,225	538,880
広告宣伝費及び販売促進費	232,880	202,362
外注費	114,013	129,014
役員報酬	73,634	200,950
株式報酬費用	347,625	1,394,640
給料及び手当	125,491	88,604
研究開発費	143,277	122,907
地代家賃	41,469	94,386
保険料	1,171	110,213
支払手数料	62,692	52,495
支払報酬	46,517	109,826
その他	140,078	196,373
販売費及び一般管理費合計	1,491,076	3,240,655
営業利益又は営業損失(△)	△813,363	243,728
営業外収益		
受取利息	987	24,617
為替差益	—	11,246
受取解決金	—	28,000
経営指導料	—	50,000
持分法による投資利益	4,533	2,982
その他	1,945	30,311
営業外収益合計	7,466	147,158
営業外費用		
支払利息	2,530	41,697
新株発行費	3,346	—
新株予約権発行費	270	2,238
減価償却費	—	40,546
匿名組合投資損失	—	70,275
その他	761	22,494
営業外費用合計	6,908	177,253
経常利益又は経常損失(△)	△812,805	213,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,317
新株予約権戻入益	325	—
負ののれん発生益	—	2,635,237
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	120,000
特別利益合計	325	2,777,555
特別損失		
減損損失	124,589	—
投資有価証券評価損	—	25,575
関係会社株式評価損	—	91,065
固定資産売却損	226	—
固定資産除却損	—	2,714
特別損失合計	124,816	119,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△937,296	2,871,832
法人税、住民税及び事業税	3,204	741,384
法人税等調整額	—	△438,905
法人税等合計	3,204	302,479
当期純利益又は当期純損失(△)	△940,500	2,569,353
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,507	△10,108
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△936,992	2,579,462

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△940,500	2,569,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△22,440
為替換算調整勘定	4,121	35,308
その他の包括利益合計	4,121	12,868
包括利益	△936,378	2,582,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△932,870	2,592,330
非支配株主に係る包括利益	△3,507	△10,108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年6月1日 至2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,094,684	71,299	△305,543	△47,242	813,197
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△39,190	—	△39,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,094,684	71,299	△344,734	△47,242	774,006
当期変動額					
新株の発行	295,165	295,165	—	—	590,331
剰余金の配当	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	△936,992	—	△936,992
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	295,165	295,165	△936,992	—	△346,661
当期末残高	1,389,850	366,464	△1,281,727	△47,242	427,344

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	1,000	1,000	217,791	27,703	1,059,693
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△39,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,000	1,000	217,791	27,703	1,020,502
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	590,331
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	△936,992
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	4,121	4,121	347,300	△1,507	349,913
当期変動額合計	—	4,121	4,121	347,300	△1,507	3,252
当期末残高	—	5,121	5,121	565,091	26,195	1,023,754

当連結会計年度(自2022年6月1日 至2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,389,850	366,464	△1,281,727	△47,242	427,344
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,389,850	366,464	△1,281,727	△47,242	427,344
当期変動額					
新株の発行	688,771	688,771	—	—	1,377,543
剰余金の配当	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,579,462	—	2,579,462
自己株式の取得	—	—	—	△1,191,563	△1,191,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	688,771	688,771	2,579,462	△1,191,563	2,765,442
当期末残高	2,078,622	1,055,236	1,297,734	△1,238,805	3,192,787

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	5,121	5,121	565,091	26,195	1,023,754
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	5,121	5,121	565,091	26,195	1,023,754
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,377,543
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,579,462
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,191,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,440	35,308	12,868	647,588	638,013	1,298,470
当期変動額合計	△22,440	35,308	12,868	647,588	638,013	4,063,913
当期末残高	△22,440	40,430	17,990	1,212,679	664,209	5,087,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△937,296	2,871,832
減価償却費	33,372	57,108
株式報酬費用	347,625	1,394,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,621	12,775
負ののれん発生益	—	△2,635,237
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	△120,000
受取利息及び受取配当金	△987	△24,617
支払利息	2,530	41,697
為替差損益(△は益)	—	△11,592
持分法による投資損益(△は益)	△4,533	△2,982
新株発行費	3,346	—
新株予約権発行費	270	2,238
固定資産売却損益(△は益)	226	—
固定資産除却損	—	2,714
減損損失	124,589	—
新株予約権戻入益	△325	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	116,641
投資有価証券売却益	—	△22,317
匿名組合投資損失	—	70,275
売上債権の増減額(△は増加)	547	503,091
未収入金の増減額(△は増加)	42,951	△192,010
未収消費税の増減額(△は増加)	—	△880
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,250	△36,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,929	220,308
未払金の増減額(△は減少)	△16,864	△33,403
未払費用の増減額(△は減少)	△20,642	25,098
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,752	186,871
未払法人税等の増減額(△は減少)	△3,039	12,530
その他の資産の増減額(△は増加)	10,780	48,478
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,921	58,610
小計	△482,680	2,545,447
利息及び配当金の受取額	12	17,481
利息の支払額	△530	△8,564
法人税等の支払額	—	△22,085
法人税等の還付額	2,602	8,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△480,596	2,540,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,258
有形固定資産の取得による支出	△4,890	△73,861
有形固定資産の売却による収入	1,239	—
無形固定資産の取得による支出	△34,841	△784,933
投資有価証券の取得による支出	△14,660	△27,869
投資有価証券の売却による収入	—	102,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,857,138
差入保証金の回収による収入	20	3,000
差入保証金の差入による支出	△3,861	—
敷金の回収による収入	507	1,961
敷金の差入による支出	△41	—
長期貸付けによる支出	—	△310,007
長期貸付金の回収による収入	—	192,867
関係会社の清算による収入	98,814	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,288	959,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△108,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,215	△3,101
新株予約権の行使による株式の発行による収入	130	618,792
新株予約権の発行による収入	6,912	11,700
新株予約権の発行による支出	△270	△2,238
新株予約権の消却による支出	△6,910	—
株式の発行による収入	590,200	330,000
株式の発行による支出	△3,346	—
非支配株主からの払込みによる収入	2,000	—
非支配株主への払戻による支出	—	△1,877
自己株式の取得による支出	—	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,499	1,845,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,420	△16,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,611	5,329,286
現金及び現金同等物の期首残高	904,443	1,056,055
現金及び現金同等物の期末残高	1,056,055	6,385,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2021年11月17日付で、株式会社でらゲーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当連結会計期間において資本金が295,100千円、資本剰余金が295,100千円増加し、当連結会計年度末において資本金が1,389,850千円、資本剰余金が366,464千円となっております。

当連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2022年9月1日付で株式会社でらゲーの全株式を取得し、連結子会社としました。この結果、当連結会計期間において、主に負ののれん発生益2,635,237千円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が著しく増加しております。

また、連結子会社である株式会社でらゲーが当社株式を所有していたこと、及び単元未満株式の買取りにより、当連結会計期間において、自己株式が1,191,563千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が1,238,805千円となっております。

また、当社は、2022年9月3日に連結子会社である株式会社でらゲーの取締役及び従業員並びに外部協力者に対し、割当てを行った第32回ストック・オプションとしての新株予約権の行使により、当連結会計期間において、資本金が688,771千円、資本剰余金が688,771千円増加し、当連結会計年度末において資本金が2,078,622千円、資本剰余金が1,055,236千円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「ゲーム事業」、「動画配信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの事業の概要は下記のとおりであります。

事業区分	事業の概要
ゲーム事業	スマートフォンゲームの開発・運営・受託、二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等
動画配信関連事業	ライブ配信プラットフォームの開発・運営、動画配信マネジメント・サポート、SNS広告等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ゲーム事業	動画配信関連 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	718,728	690,642	1,409,370	—	1,409,370
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	718,728	690,642	1,409,370	—	1,409,370
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	718,728	690,642	1,409,370	—	1,409,370
セグメント損失(△)	△626,774	△186,588	△813,363	—	△813,363
セグメント資産	89,878	100,001	189,879	1,194,937	1,384,817
その他の項目					
減価償却費	—	33,242	33,242	129	33,372
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34,541	5,192	39,733	253	39,987

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,194,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主として各報告セグメントに帰属しない、現金及び預金、投資その他の資産であります。

当連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ゲーム事業	動画配信関連 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	6,599,273	364,163	6,963,436	—	6,963,436
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,599,273	364,163	6,963,436	—	6,963,436
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,599,273	364,163	6,963,436	—	6,963,436
セグメント利益又は損失 (△)	309,143	△65,414	243,728	—	243,728
セグメント資産	2,900,056	76,925	2,976,981	10,515,490	13,492,471
その他の項目					
減価償却費	15,243	470	15,713	41,394	57,108
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	223,398	—	223,398	930	224,329

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額10,515,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主として各報告セグメントに帰属しない、現金及び預金、投資その他の資産であります。

【関連情報】

前連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	合計
2,561	2,561

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google LLC	399,906	ゲーム事業及び動画配信関連事業
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	298,260	動画配信関連事業
Apple Inc.	248,532	ゲーム事業

当連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MIXI	4,418,611	ゲーム事業
Apple Inc.	1,252,480	ゲーム事業
Google LLC	680,381	ゲーム事業及び動画配信関連事業

(注) Apple Inc. 及びGoogle LLCはプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ゲーム事業	動画配信関連事業	計		
減損損失	—	124,589	124,589	—	124,589

当連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

第2四半期連結会計期間において、株式会社でらゲーの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を2,635,237千円計上しております。

なお、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額2,939,446千円は、会計処理の確定により、304,208千円減少し、2,635,237千円となりました。

また、特別利益に計上しているため、報告セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額 73円54銭	1株当たり純資産額 542円61銭
1株当たり当期純損失 △167円93銭	1株当たり当期純利益 462円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 418円05銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△936,992	2,579,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△936,992	2,579,462
普通株式の期中平均株式数(株)	5,579,810	5,576,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	593,927
(うち新株予約権)(株)	(—)	(593,927)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。